

令和2年4月8日

令和2年度全国型市場公募地方債発行計画額

令和2年度の全国型市場公募地方債の発行予定58団体及び各団体の発行計画額は次のとおりです。令和2年度から新たに和歌山県及び鳥取県が市場公募団体となる予定です。なお、状況の変化等による発行計画額変更の可能性があります。

(単位：億円)

団体名	発行 計画額計	10年債		中期債 (5年債)	超長期債 (20年債及び30年債)		フレックス分
		個別発行	共同発行		満期一括償還	定時償還	
北海道	3,900	1,500	800	1,000	0	0	600
宮城県	950	200	350	100	0	300	0
秋田県	100	100	0	0	0	0	0
福島県	680	200	280	200	0	0	0
茨城県	700	100	300	100	0	100	100
栃木県	100	100	0	0	0	0	0
群馬県	500	300	0	100	100	0	0
埼玉県	3,700	1,400	500	400	200	0	1,200
千葉県	3,600	1,600	300	400	300	600	400
東京都	4,900	2,600	0	0	0	0	2,300
神奈川県	3,100	1,400	300	800	400	200	0
新潟県	1,200	400	600	0	200	0	0
福井県	700	100	100	0	0	0	500
山梨県	200	200	0	0	0	0	0
長野県	1,250	50	800	200	0	200	0
岐阜県	520	150	260	110	0	0	0
静岡県	2,900	700	300	400	0	0	1,500
愛知県	3,600	1,900	400	200	0	0	1,100
三重県	330	100	230	0	0	0	0
滋賀県	100	100	0	0	0	0	0
京都府	2,200	400	600	400	200	0	600
大阪府	6,800	1,200	800	1,200	0	0	3,600
兵庫県	2,300	500	600	300	0	0	900
奈良県	500	0	100	100	0	0	300
和歌山県	100	100	0	0	0	0	0
鳥取県	100	100	0	0	0	0	0

団体名	発行 計画額計	10年債		中期債 (5年債)	超長期債 (20年債及び30年債)		フレックス分
		個別発行	共同発行		満期一括償還	定時償還	
島根県	450	0	0	100	150	200	0
岡山県	400	200	100	0	0	100	0
広島県	1,680	600	500	80	200	0	300
徳島県	350	100	200	0	0	0	50
高知県	100	100	0	0	0	0	0
福岡県	2,250	750	0	300	300	200	700
佐賀県	100	100	0	0	0	0	0
長崎県	300	100	0	100	0	100	0
熊本県	600	100	300	100	0	0	100
大分県	350	100	150	0	0	0	100
宮崎県	100	100	0	0	0	0	0
鹿児島県	720	0	600	120	0	0	0
札幌市	1,300	300	300	300	0	0	400
仙台市	590	0	240	150	0	0	200
さいたま市	100	100	0	0	0	0	0
千葉市	550	300	100	100	0	50	0
横浜市	1,600	600	0	200	0	0	800
川崎市	910	100	100	210	0	0	500
相模原市	150	150	0	0	0	0	0
新潟市	300	100	200	0	0	0	0
静岡市	350	200	150	0	0	0	0
浜松市	200	200	0	0	0	0	0
名古屋市	1,330	500	0	100	100	0	630
京都市	1,400	300	400	200	0	0	500
大阪市	2,100	200	400	200	0	0	1,300
堺市	400	100	0	0	0	200	100
神戸市	1,450	0	200	0	0	0	1,250
岡山市	100	100	0	0	0	0	0
広島市	700	200	100	200	200	0	0
北九州市	1,100	200	300	200	0	200	200
福岡市	1,400	200	100	200	0	0	900
熊本市	100	100	0	0	0	0	0
合計	68,560	21,700	12,060	8,870	2,350	2,450	21,130

※ 10年債及び中期債については、全て満期一括償還であり定時償還での発行予定はない。

(注1) フレックス分は、償還年限未定分や償還方法未定分等のこと。

(注2) 東京都については、フレックス分のうち1,000億円程度を外債として発行を予定している。

(注3) 愛知県及び横浜市については、フレックス分のうちそれぞれ200億円を超長期債として発行を予定している。

【連絡先】

総務省自治財政局地方債課

担当 南里課長補佐、山中

電話：(代表) 03-5253-5111 (内線 23406) (直通) 03-5253-5630

FAX：03-5253-5631